

今週の為替相場見通し(2020年9月23日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		104.27 ~ 106.17	104.58	104.00 ~ 105.50
ユーロ	(ドル)		1.1737 ~ 1.1900	1.1839	1.1650 ~ 1.1800
(1ユーロ=)	(円)		123.33 ~ 125.89	123.83	122.30 ~ 123.30
英ポンド	(ドル)		1.2785 ~ 1.3008	1.2916	1.2850 ~ 1.3050
(1英ポンド=)	(円)	*	134.58 ~ 136.59	135.08	134.50 ~ 136.50
豪ドル	(ドル)		0.7254 ~ 0.7345	0.7290	0.7150 ~ 0.7350
(1豪ドル=)	(円)	*	75.99 ~ 77.51	76.23	74.60 ~ 77.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 原田 和忠

(1)今週の予想レンジ: 104.00 ~ 105.50 円

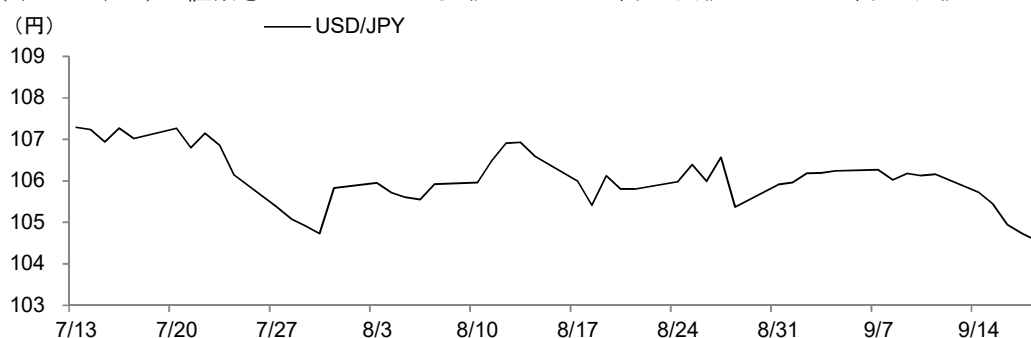
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は下落する展開。週初14日、106円台前半でオープンしたドル/円は、仲値の後に一時週高値となる106.17円をつけた。菅官房長官が自民党新総裁となるも、事前に予想されていたことから為替への反応は限定的。その後、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待からリスク志向のドル売りや米金利低下も相俟って、ドル/円は105円台後半まで下落した。翌15日にかけてもドル売り優勢地合いの中、105円台前半まで下落し、翌日にFOMCを控え上値重い推移が継続した。16日、米FOMCにおいて、2023年まで利上げは無しとの見通しが明らかになると、ドル/円は104円台後半まで下落したが、その後インフレ見通しの上方修正等を受けてドル買いが強まると105円台前半まで値を戻した。17日は、米失業保険申請件数や米8月住宅着工件数の悪化を背景にドル売りが強まると、ドル/円は104.53円をつけた。その後は、クロス円の上昇する動きにサポートされ、ドル/円は104円台後半まで徐々に買い戻された。18日には一時週安値となる104.27円をつけ、上値重い推移が継続し104.58円で越週した。週明け21日は、引き続き上値の重い展開にドル円はじりじりと下落。一時は104円ちょうどまで下落する場面も見られた。その後は新型コロナウイルス感染再拡大が意識され、リスク資産が下落する中、ドル買いが強まったことでドル/円は反発した。22日は、狭いレンジでの推移が続くが、海外時間に入り、ドル買いに押されて一時は105円台に戻り104円台後半で取引を終えた。

今週のドル/円は上値の重い展開を予想する。先週発表されたFOMCは、予想通りの政策変更なし。一方、2%を超えるインフレ率の許容を声明文に明記し、緩和的な金融政策スタンス維持を表明するなど、声明文に変更を加える形で、新たに定めた長期的な政策の枠組みを反映させた。ただし、これもパウエルFRB議長が8月に2%インフレ率のオーバーシュートを容認することを明らかにしており、概ねインライン。インフレ率の平均の算定期間などが公表されると一部では予想されていたものの、ここまでは踏み込まなかった。市場が想定していたハト派的なスタンスが継続されることで、ドル安地合いは引き続き継続しそうだ。加えて、17日に日銀政策決定会合も政策に変更ないことを確認したことも、ドル安地合い継続をサポートしよう。リスク資産も足許、ボラティリティの高い動きとなっており、ドル円は引き続き下落を予想する。尚、今週の主な予定は、24日(木)に米8月新築住宅販売、25日(金)に米8月耐久財受注が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(9/14~9/18)の値動き: 安値 104.27 円 高値 106.17 円 終値 104.58 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1) 今週の予想レンジ: 1.1650 ~ 1.1800 122.30 ~ 123.30 円

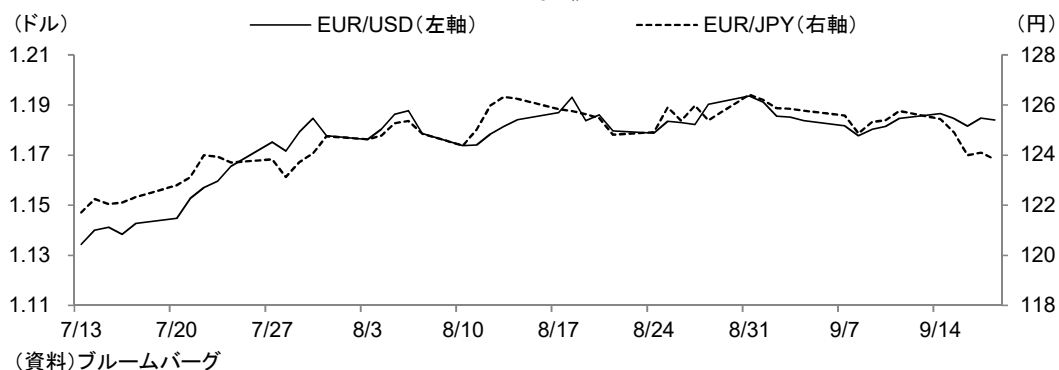
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、FOMC後に下落する場面が見られたものの、週初とほぼ同水準でクローズ。週明けは下落基調となり、約1か月半ぶりとなる下値をつける展開となった。14日は1.1841でオープン。米大型買収案件やワクチン開発への期待感からドルが売られ、1.1888まで上昇するも、FOMC前にそれ以上の上値追いつとはならず、1.18台後半での値動きに終始した。15日は米株の堅調推移を背景としたドル売りにより1.1900まで続伸。しかしその後米9月NY連銀景況指数結果を受けたドル買いや短期筋のユーロ売りにより1.1839まで反落。16日は堅調に推移してきた株式市場の上げ幅縮小によりドル買い強まり、1.1809まで下落。その後はFOMCの発言を背景としたドル売りにより1.1855まで戻す場面もあったが、米金利の上昇に伴い再びドルが買われ、1.1788まで反落。その後小幅に買い戻され1.18台前半でクローズ。17日は前日のドル買いの流れを引き継ぎ一時1.1737まで下落したものの、欧州委員会委員長の発言によりイギリスとの貿易協定合意の可能性が示唆されると、1.1853まで急伸。その後も1.185近辺での値動きを維持。18日はめぼしい取引材料のない中、動意に欠ける展開。大きな値幅の値動きとはならず、1.1839で越週。21日は1.1845でオープン。ラガルドECB総裁のユーロ高に懸念を示す発言により一時1.1732まで下落。その後米株の下げ幅縮小によりドル買いが弱まったものの、値を戻すまでは至らず1.17台後半での値動きに終始。22日はイギリス首相の新型コロナウイルスに対する制限措置が6か月続く見通しとの発言を受けドル買いが強まり、約1か月半ぶりの安値となる1.1692まで下落。その後取引材料はなく、1.1708でクローズ。

23日～25日のユーロ/ドルは上値の重い展開を予想する。ECBのユーロ高懸念による下押し圧力の継続、欧州全体の新型コロナウイルス患者の増加等、ユーロの下落およびリスク回避のドル買い材料は事欠かない状況。取引材料となりそうな経済イベントが予定されていない中、ワクチン開発の成功等、よほどインパクトのあるポジティブなヘッドラインがない限り、先週形成された下落トレンドが上昇に転じることはないのではないかと考えられる。欧州各国のロックダウン措置や株式市場の値動きによっては、更なる下値を試す展開も想定しておきたい。欧州の主な経済指標として、23日(水)にユーロ圏製造業PMI速報、ユーロ圏サービス業PMI速報、24日(木)にドイツIFO企業景況感指数、25日(金)にイタリア景況感指数の発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/14～9/18)の値動き: (対ドル) 安値 1.1737 高値 1.1900 終値 1.1839
(対円) 安値 123.33 高値 125.89 終値 123.83



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2850 ~ 1.3050 134.50 ~ 136.50 円

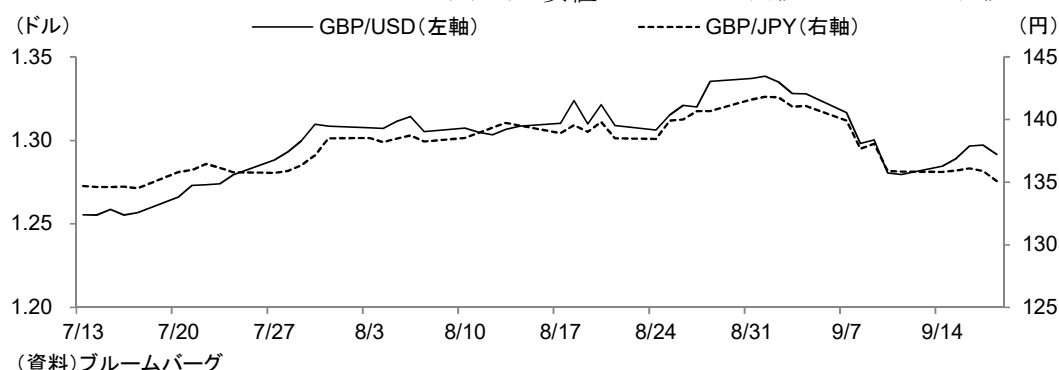
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドル、対ユーロでは明確に反転上昇したものの、折からの円全面高地合の中で、対円では軟調気味の横這い基調にとどまった。9日英政府が提出した国内市場法案の審議が、この間、着々と進展を見せたことは、少なからずポンドの重石になっていたはず。こうした懸念材料を他所に、ポンドが対ドル、対ユーロで反発した背景には、11日の時点で大筋合意に達した日英経済連携協定(EPA)に対する好感も少なからずあったのではないかと見られる。また、15日に発表された英5〜7月平均賃金が小幅ながら上振れた上、翌16日に発表された英8月CPIが市場予想を上振れたことも、(17日の英中銀金融政策委員会後のポンド急落から判断して)ポンドの地合を底堅くした要因と考えられた。とりわけ、同コアCPIは、市場予想前年比+0.5%のところ、同+0.9%と大幅に上振れ、英中銀による追加金融緩和期待を後退させる要因と読めた。その英中銀金融政策委員会では、9対0の全会一致で、基準金利、資産購入額上限共据え置いたままでは予想通りだったものの、マイナス金利導入後の実務について英健全性規制機構(PRA)と調整する方針を発表することで、近い将来のマイナス金利導入の可能性を、初めて、明示したものと受け止められた。英短期金利先物市場は、15、16日に下落(金利は上昇)、17日に急反発(金利は低下)し、ポンドもそれに連れ上昇、反落と素直な反応を見せた。ところが、金融政策委員会の上述発表後程なく、フォンデアライエン欧州委員長が、英とEUが年内に自由貿易協定を成立させることができると「確信している」と発言。ポンドは急反発し、対ドル、対ユーロでは堅調地合いを維持したまま、週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、上値の重い膠着を予想。フォンデアライエン欧州委員長の17日の発言に限らず、バルニエ首席交渉官などEU側首脳は、この間、英との交渉に関し、度々(過度に)楽観的な見通しを示してきた。これは、交渉が決裂した場合の責任を、英側に押し付けるための言い逃れ(「拒んだのはあくまでも英」とするため)の一環と言え、額面通りに受け止めることは全くできない。また、国内市場法案は、14日に下院第2読会を通過、16日には、法案に定める権限の行使に議会の承認を必要とする修正案(与党保守党内の同法案反対派との妥協案)が提出され、成立にむけて前進したものと考えられた。しかし、自ら調印した国際条約を蔑にしておきながら、その権限行使に「EUが誠意ない行動を示した場合に発動」などという条件をつけるジョンソン英首相周辺の感覚は、常人には到底理解できない(従って受け入れられない)ものと思われる。日英EPA大筋合意も、EU離脱後初の貿易協定成立と言えれば聞こえは良いが、その内容は、EUとのEPAを模写した上で、その「おこぼれ」に与るというお粗末な内容。「合意」できたという事実以外に、EUを離脱して新たに得られた成果はないに等しい。市場は目立った反応を示さなかったものの、11月の米大統領選にむけ優位に立つバイデン前副大統領が、「(EUとの合意を反故にして)北アイルランド和平を脅かせば、英と貿易協定を結ぶ可能性はなくなる」とジョンソン首相に警告したこと(17日)も懸念材料。一方で、17日の英中銀金融政策委員会の発表を受け、英短期金利先物市場は、来年末までに政策金利が-0.10%まで引き下げられる可能性の織り込みを進めたが、主要国/経済中銀の全てが、超低金利の長期化、追加利下げを模索する現状で、1年先のマイナス金利導入観測は、取るに足らない材料と考える。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/14~9/18)の値動き: (対ドル) 安値 1.2785 高値 1.3008 終値 1.2916
(対円) 安値 134.58 高値 136.59 終値 135.08



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.7150 ~ 0.7350 74.60 ~ 77.00 円

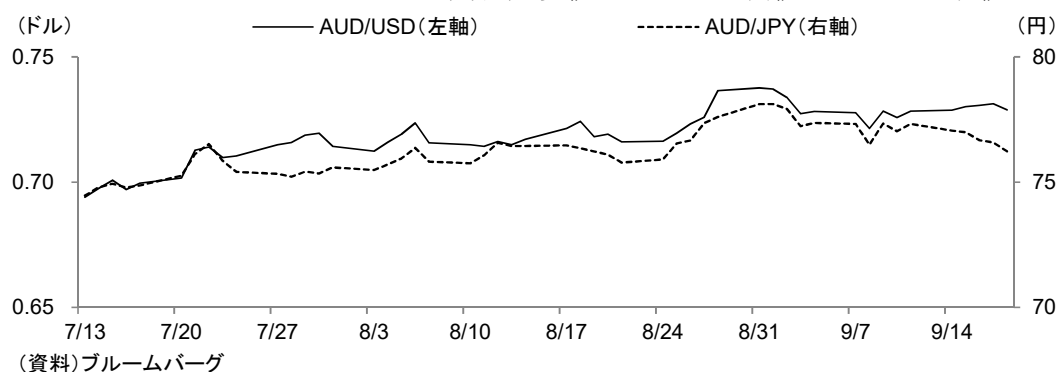
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.73を挟みもみ合い。14日、欧米時間に大型M&A案件に関する報道を受けて株価が上昇する中、豪ドルは買い進まれ0.73をトライするが失敗。15日、この日発表が予定されているRBA議事要旨で利下げ手がかりを期待していた向きによる豪ドル売りから、朝方はじりじり下落。発表された議事要旨は従前通りの表現にとどまり、追加利下げ観測が後退。これを受けて豪ドルは大きく上昇して0.73を上抜け。その後発表された中国8月経済指標がすべて予想を上回る結果となり、豪ドルは上値を追う展開に、一時0.7340台まで上昇した。16日、FOMCがよりハト派化するとの期待から豪ドルはFOMC前に一時0.73半ばまで上昇。注目されたFOMCでは、四半期経済予測で大方の予想通り2023年まで利上げなしとの見通しが明らかとなったが、2023年に関しては4人が利上げを見込んでいることや、インフレ見通しが今年から再来年にかけて上方修正されたことが注目され、ドルが買いで反応。豪ドルは一時0.72台後半まで下落した。17日、この日発表された豪8月雇用統計で失業率が6.8%（予想7.7%）、就業者数も11.1万人増（予想▲3.5万人）と予想外に良好な結果となったことを受けて、豪ドルは瞬間的に0.7310台まで上昇。しかし就業者数の増加が主にパートタイム増加に起因するなど、雇用統計の内容がそこまで楽観的なものではないとの見方が優勢となると、豪ドルはすぐに反落。前日のFOMCを受けた米株先物続落も背景に一時0.72台半ばまで下落した。18日、材料難な中、0.73台を中心に狭い幅でもみ合い。

今週の豪ドルは上値の重い展開を予想する。英EU離脱協定に関する先行き不透明感や米追加経済対策の協議難航等、リスクムードが悪化する中、株価とともに豪ドルもこれまでの急激な上昇が一服。先週発表された豪雇用統計は、失業率は予想以上に低下したものの、実質的な雇用環境には懐疑的な見方が多く、豪ドルの上値を抑えた。22日のデベルRBA副総裁による講演およびパウエルFRB議長による議会証言以外特段注目されるイベントが無く、レンジ相場が当面継続すると考える。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/14~9/18)の値動き: (対ドル) 安値 0.7254 高値 0.7345 終値 0.7290
(対円) 安値 75.99 高値 77.51 終値 76.23



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。